

特集 暮らしの中の三井化学

株主の皆様へ

第29期中間報告

2025年4月1日～2025年9月30日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 セグメント別概況
- 7 特集：暮らしの中の三井化学
- 9 シリーズ：拠点探訪〈第17回〉
三井化学が目指す研究開発(R&D)戦略
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 中間連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード：4183

Business Outline

価値創造のための基本戦略を実行すべく、
4つの事業ポートフォリオを設定しています。
グループの強みを活かした投資戦略を展開し、
VISION 2030の達成を目指します。



Life & Healthcare Solutions

ライフ&ヘルスケア・ソリューション

いのちと健康、豊かなくらしに貢献する
ソリューションを提供し、生活の質（QOL）向上と
安全・安心な食の提供に貢献する。



ICT Solutions

ICTソリューション

「ユニーク」なICTソリューション事業を創造・拡大し、
安全・快適なインフラ、健康なくらし、持続可能な
地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の進化に貢献する。



Mobility Solutions

モビリティソリューション

特徴のある材料・機能・サービスの提供により
社会課題解決に貢献し、
持続的な事業成長を実現する。



Basic & Green Materials

ベーシック&グリーン・マテリアルズ

再構築を完遂するとともに、環境負荷の低減、
脱炭素社会の実現を目指し、
全社サーキュラーエコノミー変革をリードする。

トップメッセージ

事故の再発防止と安全管理を徹底し、 VISION 2030達成に向けて 成長スピードを加速してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、本年7月27日に発生した弊社大牟田工場における塩素系ガス漏洩事故により、健康上の不調を感じられた方ならびにご家族の皆様、近隣地域の皆様、関係当局の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なご心配・ご迷惑をおかけ致しましたこと、改めて深くお詫び申し上げます。当社は、本事故の重大さを厳粛に受け止め、大牟田工場のみならず全社一丸となって、改めて安全第一の基本に立ち返り安全管理を再徹底するとともに、再発防止策及び全従業員のさらなる安全意識の向上に全力で取り組み、災害防止の強化に努めてまいります。

当社は、2021年に長期経営計画「VISION 2030」をスタートさせ、成長領域は着実に利益を伸ばしておりますが、熾烈なグローバル競争を勝ち抜き、成長スピードを更に加速していく必要があります。そのために、今般、研究開発体制の見直しを行い、各事業部と開発組織がより緊密に連携・一体化して製品・ソリューション開発を推進する体制を整えました。

一方、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業は、構造改革を着実に進めてきたものの、中国の大幅な能力増強による需給ギャップの影響を大きく受けております。今後は、さらなる再構築を進めるとともに、他社との連携・再編を加速させて競争力を高め、グリーン化も含めて日本の産業を支える強靱な事業体への転換を図る必要があります。

こうした中、目標達成のために必要となる資源投下については、M&Aを含めて積極的に実施してまいります。また聖域なきポートフォリオの入替えやライトアセットを推進することで、従来以上に資本効率を意識した経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

橋本 修

Financial Review

2025年度中間期
フィナンシャルレビュー

2030年に向けて戦略的な投資を行うことにより着実に事業成長を図り、VISION 2030の経営目標の達成を目指します。

2030 長期経営目標

コア営業利益 2,500 億円

親会社の所有者に帰属する
当期利益 1,500 億円以上

株主還元方針

① 配当と自己株式の取得により、総還元性向 40%以上

② 配当に関しては、親会社の所有者に
帰属する持分に対する分配率(DOE) 3%以上を目指す

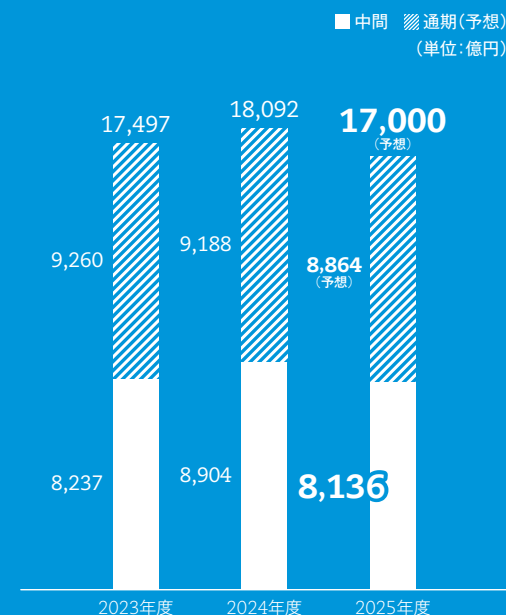
(注)当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

●コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

売上収益

8,136 億円

前中間期比 768億円減



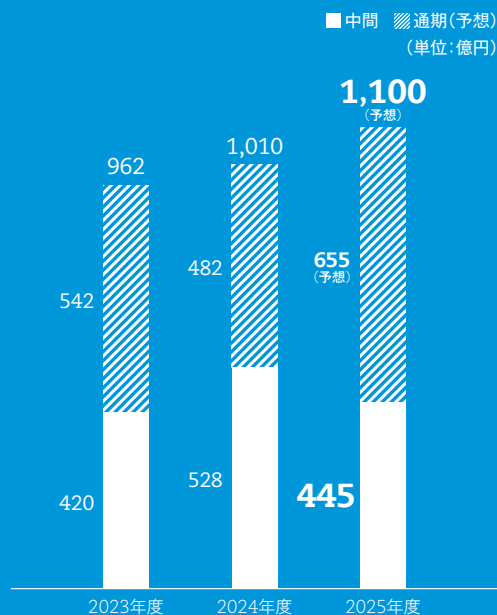
ナフサ等原料価格の下落に伴う販売価格の下落や、主にベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおける販売の減少等により、減収となりました。



コア営業利益

445億円

前中間期比 83億円減

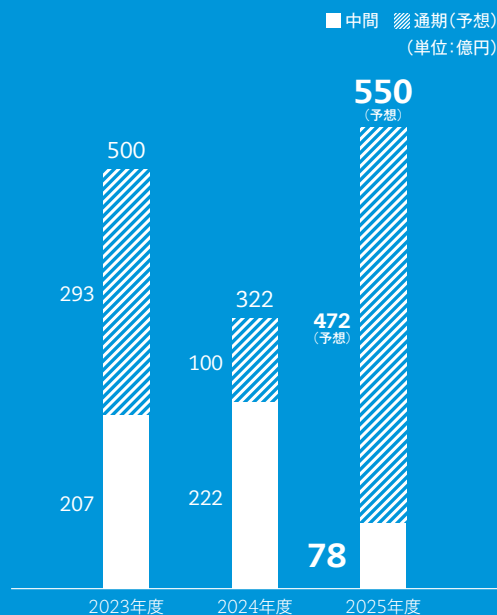


ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化等により、減益となりました。

親会社の所有者に帰属する 中間利益

78億円

前中間期比 144億円減

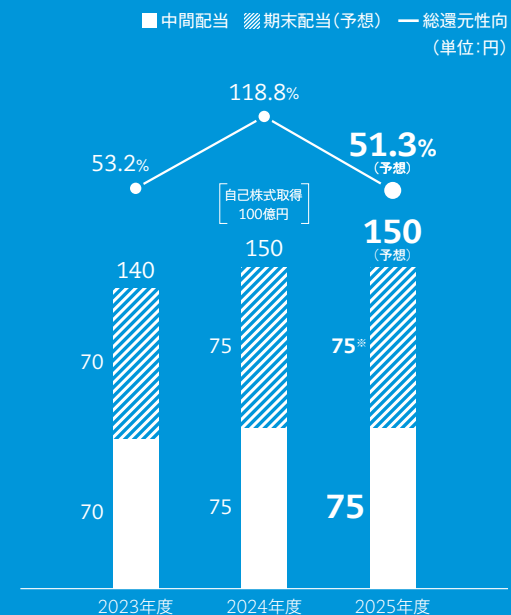


コア営業利益の減少により、減益となりました。

株主還元

2025年度
中間配当 75円

前中間期比 増減なし



厳しい事業環境ではありますが、株主還元の安定性及び継続性を勘案し、前中間期と同額とします。

※当社は、2025年12月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です。当期の期末配当は、分割後の株式数を基準として1株当たり37.5円を予定しています(通期配当予想への実質的な影響はありません)。

セグメント別概況



事業領域

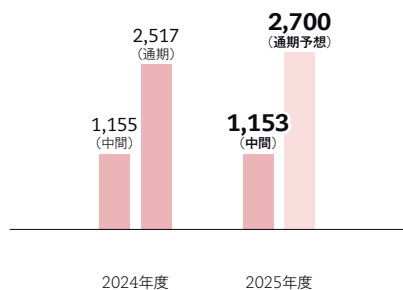
- ライフケアソリューション
- ウェルネスソリューション
- メディカルソリューション

製品例

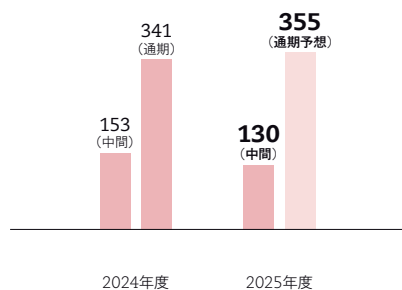
農業化学品



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。一方、大牟田工場製造設備の稼働停止影響により固定費等が悪化しました。
- ▶ オーラルケアは、販売が前中間期並で推移しました。
- ▶ 農業化学品は、販売が堅調に推移しました。



事業領域

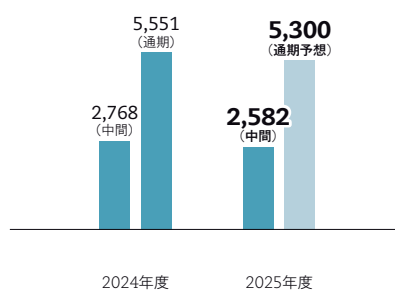
- 素材提供型ビジネス
- ソリューション型ビジネス

製品例

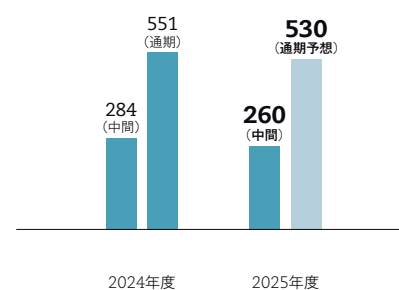
樹脂改質材
タフマー®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマーは、販売が堅調に推移しました。一方、為替差等により交易条件が悪化しました。
- ▶ PPコンパウンドは、販売が前中間期並で推移しました。また、為替差による悪化があるものの、価格改定により交易条件が改善しました。
- ▶ ソリューション事業は、販売が前中間期並で推移しました。

ICT Solutions

ICTソリューション

事業領域

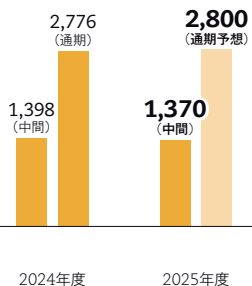
- 半導体・実装ソリューション
- イメージングソリューション
- 電池材料ソリューション
- コンバーティングソリューション

製品例

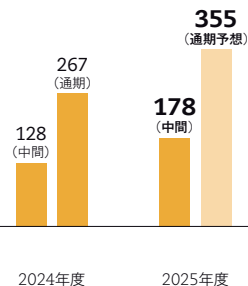
フォトマスク用
防塵カバー
三井ベリクル™



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶半導体・光学材料は、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。
- ▶コーティング・機能材は、販売が前中間期並で推移しました。
- ▶ICTフィルム・シートは、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。
- ▶不織布は、販売が前中間期並で推移しました。

Basic & Green Materials

ベーシック&グリーン・マテリアルズ

事業領域

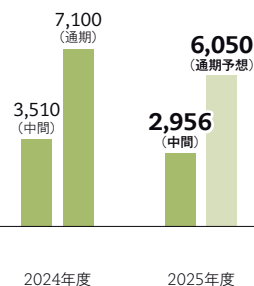
- 石化製品
- 基礎化学品
- ポリウレタン原料

製品例

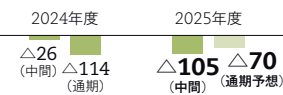
高性能包装材用
ポリエチレン



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶フェノール類は、前中間期に比べ販売が減少しました。
- ▶ポリオレフィン類は、価格改定により交易条件が改善しました。
- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少及び大規模な定期修理の影響により低調に推移しました。

(注1) 金額は億円未満四捨五入により表示しております。

(注2) 当社は、2025年4月1日にそれぞれ事業セグメントの見直しを行いました。上記グラフの2024年度及び2025年度の事業セグメント別の売上収益及びコア営業利益については、2025年4月1日の事業セグメントの見直しを反映した数値を記載しております。

特集：

暮らしの中の三井化学

化学の力で 快適な暮らしを実現

皆さんの日常の中には、当社グループが開発した技術がたくさん潜んでいます。

メガネやスマホカメラのレンズ材料、食の安全を支える農薬成分、車の性能を高める高性能プラスチックや半導体のプロセス材料など。実は身近にある当社グループの技術をご紹介します。



プラスチックメガネレンズ材料

私たちの「見る」を助けてくれるメガネ。割れにくくて安全、度数が高くても色にじみが気にならず、視界もクリアな高機能レンズを備えたメガネは、眼精疲労や白内障の予防にも効果的。そんなレンズの設計を優れた材料が支えています。

主な製品：MR™(メガネレンズモノマー) 世界市場シェア：No.1



Life & Healthcare Solutions



農薬原体

ふだんの食卓に並ぶ、お米や野菜、果物などの食料品。最近では食の安全や安定した供給への関心がますます高まっています。だからこそ「より安全性の高い」「より環境負荷の少ない」「より性能の高い」製品で生産者の安定した収穫をサポート。水田、畑、果樹園と幅広く安心して使用でき、消費者の皆さんの期待にも応えます。

主な製品：トレボン®(エトフェンブロックス)

スタークル®(ジノテフラン)

市場シェア：No.1

(国内ヒレスロイド系害虫防除剤)

市場シェア：No.2

(国内ネオニコチノイド系害虫防除剤)





半導体製造プロセス材料

生成AIの応用も急速に広がり、私たちの生活に欠かせないスマホやPC。実は、半導体の製造工程に使われるカバーやテープといったプロセス材料の高度化が、半導体の生産性向上に大きく貢献しています。

主な製品：ペリクル

世界市場シェア：No.1

イクロステープ™

世界市場シェア：No.1



スマートフォン用カメラレンズ材料

性能の向上を続けるスマホカメラ。スマホでこれほど高画質の写真が撮れるのは、高屈折率や低複屈折を誇るレンズ材料があってこそ。車載カメラやVRゴーグルのレンズなどにも使用されており、その小型化に寄与しています。

主な製品：アペル®(環状オレフィンコポリマー)

世界市場シェア(凸レンズ)：No.1

Mobility Solutions



自動車用バンパー・インパネ用材料

燃費の良さに加えて、走りの滑らかさも向上している最近の車。その進化の裏には、軽量で丈夫なプラスチック素材の存在があります。しなやかで加工しやすい素材が、車体の軽量化や環境への負荷軽減を可能にしているのです。

主な製品：ポリプロピレンコンパウンド

世界市場シェア：No.2

タフマー®(α-オレフィンコポリマー)

世界市場シェア：No.2



三井化学が目指す研究開発（

新たな研究開発体制で収益の最大化を目指す

長期経営計画「VISION 2030」の基本戦略で掲げる“事業ポートフォリオ変革の追求”と“ソリューション型ビジネスモデルの構築”の加速に向け、グループの研究開発体制の最適化を行いました。今回の拠点探訪では、新たにCTOに就任した表常務執行役員に、これからの研究開発戦略についてお話を伺いました。

組織変更の背景

当社グループには、石炭化学を起源とする「精密合成技術」や、「ポリマーサイエンス」「製造プロセス技術」など、世界に誇る技術力があります。これらの技術を融合、深耕させることが、新製品創出のドライバーになります。既存事業の垣根を超えた研究を進めるとともに、各事業部と研究開発がより密接に関わることで、短期での新製品投入と中長期での技術革新を推進していきます。

〔研究開発体制のイメージ〕



キーパーソンに
訊く！

Q1. 組織変更の狙いは？

A. 研究と開発を分けて考え、
スピード感をもって収益につなげていくため

企業における研究開発は大きく2つに分類できます。ひとつは、中長期の視点で将来のパイプラインになり得る全社的な研究で、もうひとつは既に市場のニーズが顕在化しお客さまも必要としている製品の開発です。研究はある程度時間を要しますが、開発はお客さまが具体的な課題を認識しているケースが数多くあり、**スピード感をもってすぐに収益につなげていかなければならないため**、この2つは分けて考える必要があります。また、研究と開発という時間軸と目的の異なる業務を明確にすることで、技術者も取り組みやすくなると考えています。

R&D) 戦略

Q2. 新体制で期待している効果は？

A. お客さまのニーズをより明確に捉えたい

直接的に期待している効果は、技術者がお客さまをより身近に感じることです。開発を担当する技術者が事業部とともに行動することで、**お客さまのニーズをより明確に捉えることができる**と考えています。目の前のビジネスチャンスを実感することで、製品開発も自ずとスピードアップしていくでしょう。

また、お客さまから直接聞いたニーズに対し、共創空間「Creation Palette YAE®」*などを活用して調査と仮説に基づくデモンストレーションを行い、お客さまの反応を見ながら双方向のコミュニケーションにつなげていきます。



※ Creation Palette YAE®:

既存の枠を超えたソリューションの創出に向けて当社グループ社員全員が主体的に活用する共創空間。八重洲本社に2024年10月に開設。

Profile 表 利彦(おもて・としひこ)

1983年 日東電気工業入社。剥離現象型ドライフィルムレジスト、感光性ポリイミドなどの研究開発から、回路付きサスペンションへの応用・量産技術開発などに従事。いくつもの新技術をゼロから立ち上げて事業化し、事業ポートフォリオの柱へと成長させた実績を持つ。2015年～2018年は同社CIO経営インフラ統括本部長としてIT、調達、物流領域の構造改革を推進。2018年5月より米国サンノゼに駐在。CTOやCIOの経験を生かし、Executive Fellowとして新ビジネスの創出を行ってきた。2022年に日東電工を退職、同年4月より当社の社長補佐に就任。2025年よりCTOとして、新事業開発センター、加工生産技術センター及び技術戦略室担当、研究本部管掌。



Q3. あるべきR&D戦略について

A. 研究・開発資産を財務的な視点、経営の視点で捉える

当社グループには長年培ってきた確固たる技術力がありますが、材料・加工・製造など、プロセスごとに技術が点在しており、最終製品になるまでの工程を俯瞰して見られる人材が不足していました。

新事業を創出するプロセス全体は、単なる技術開発にとどまらず、経営を学ぶ貴重な機会でもあります。これは開発部門に限らず、研究に携わるメンバーにとっても同様です。これからは研究リーダーや、開発リーダーがすべての工程を管理する仕組みにしていきたいと考えています。そうすることで、**研究・開発資産を財務的な視点、もっと言えば経営の視点で捉える**ことができるようになり、次世代の経営人材も育っていくことでしょう。

Q4. 今後の抱負は？

A. 技術力をさらに高め、厳しい競争を勝ち抜いていく

当社グループは非常に優秀な人材が多いですが、競争に勝つためのビジネスの“したたかさ”に欠けていると感じています。高付加価値の製品を開発し、お客さまに喜んでもらい、収益を高めていくのがビジネスの醍醐味です。技術者にこの成功体験を積ませてあげることで、モチベーションはもっと高まるでしょう。

失敗もたくさんあると思いますが、その中でも必ず技術力は培われていきます。**よりスピードを上げて技術開発を繰り返すことで当社グループの技術力をさらに高め、厳しい競争を勝ち抜いていきます。**

2025年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

1

人とくるまの
テクノロジー展
2025に出展

第2号CVCファンド
「321Catalyst®」を
設立

2

液体製品の
タンク繰り計画の
自動化をDXで実現

3

高酸素透過性
細胞培養ウェルプレート
InnoCell®を上市

「廃プラスチック分解油の
精製技術開発」がNEDOの
実用化開発プログラムに採択

マスバランス方式による
バイオ原料由来の
AdBlue®が山九の
化学製品輸送用
タンクローリー車に採用

山九と協業で国際海上コンテナ
輸送のハブ機能として
マレーシアに海外物流拠点を設置

「第31回 半導体・
オブ・ザ・イヤー2025」
優秀賞を受賞

1

(株)DNAチップ研究所の株式を 公開買付けにより取得



株式会社 DNAチップ研究所

2025年2月5日より開始した遺伝子解析技術に強みをもつ(株)DNAチップ研究所の普通株式公開買付けが、4月7日に終了・成立しました。その結果、同社は当社の連結子会社となりました。

成長領域の1つであるライフ&ヘルスケア・ソリューション事業は、ビジョンケア材料を核としたライフケアや、農業化学品を核としたウェルネスオーラルケアを中心に着実に成長していますが、さらに、整形外科、検査・診断を取り扱うメディカル領域を第3の収益の柱として育成するため、積極的な資源投入や、M&A・社外提携による新たな事業基盤獲得を図っています。

(株)DNAチップ研究所と当社は2023年より資本業務提携を通じて、新規テーマの開発推進や、両社の検査・診断事業の拡大を検討してまいりました。今回の子会社化により、当社経営資源の効率的かつ積極的な投入や、一体で綿密に連携した事業運営が可能となると判断しています。

2

ARグラス向けの光導波路の開発に向け Dispelix社と協業開始

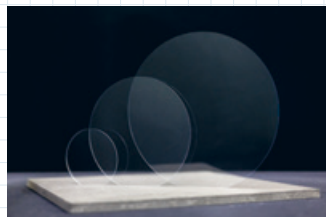
拡張現実(AR)・仮想現実(VR)市場の拡大に向けて、フィンランドの光導波路*ディスプレイ技術のリーディングカンパニーであるDispelix社との協業を開始しました。Dispelix社は、最先端導波路設計技術を有し、ARデバイスの進化を支えている企業です。

Dispelix社が保有する当該技術を活用して、当社が開発している樹脂基板「Diffrrar® X167」(屈折率:1.67)を使用した単層フルカラー光導波路を製造し、1.85g/枚と軽量かつ高い透明性と広い視野角を実現しました。

光学樹脂基板「Diffrrar®」は、高屈折率、高平坦性など優れた光学特性を備えており、ARグラスユーザーへ広い視野角を提供します。また、樹脂製であることから、デバイスの安全性(耐衝撃性)や軽量化にも寄与します。今後も樹脂基板の開発を加速し、AR市場の拡大に貢献してまいります。



※光導波路(Optical Waveguide):
光学的な特性を持つ物質を用いて作製
された、通信に光を用いる伝送路。



3

鉄道輸送による共同物流の 実証実験を開始

経済産業省・国土交通省が主導し、当社が三菱ケミカル(株)、東ソー(株)及び東レ(株)とともに事務局を務めている「化学品ワーキンググループ」は、2025年8月から2026年1月の期間で東海・中国地区における鉄道輸送による共同物流実現に向けた実証実験を実施しています。

輸送数量の多い東海・中国地区の主要ターミナル駅等を発着地としてコンテナを複数荷主で運用することで、日本全国に展開可能な最適な共同鉄道輸送に向けた標準スキームの構築を目指します。

今回の実証実験を通して単独荷主のトラック輸送から、複数荷主で運用する鉄道輸送にモーダルシフトを推進することで、将来的には、GHG削減、複線化によるBCP対応に加え、ドライバー労働時間や、長距離トラック台数削減等の物流効率化が期待できます。



旭化成、三菱ケミカルと
西日本におけるエチレン製造設備に関わる
有限責任事業組合(LLP)を設立

4

国内ポリオレフィン事業の
競争力強化に向けて
出光興産、住友化学と
基本合意

ケミカルリサイクル
製品の供給拡大に向け、
太陽石油と協業検討を開始

10月

4 日本アルキルアルミ(株)を完全子会社化

日本アルキルアルミ株式会社



当社とKetjen Netherlands Holdings B.V.(以下「Ketjen」)
が共同保有する日本アルキルアルミ(株)(以下「NAA」)について、
この度、株式売買契約を締結し、Ketjenが保有するNAAの全株
式を取得しました。これによりNAAは当社の完全子会社となり
ました。

NAAは1968年の設立以来、高品質なアルキルアルミ類を幅
広いラインナップで製造・販売しており、ポリオレフィン用助触
媒をはじめ、医薬品合成用の還元剤、不斉合成用触媒原料、電子
情報材料用原料など、産業・社会を支える幅広い用途で使われて
います。

当社は、ポリオレフィン、合成ゴムなどの化学製品を製造す
る際の触媒・助触媒、医薬品や電子材料分野で用いられるアル
キルアルミ等の有機金属化合物及びその誘導体の製造・販売に
おいて、経営資源を効率的かつ積極的に投入しており、今回の
子会社化は、ICTソリューション事業における半導体・実装領域
やポリオレフィン製造用助触媒の安定供給に貢献することが
できます。

Special Topics

体温を感知するユニーク素材 「HUMOFIT®(ヒューモフィット®)」の採用が拡大

HUMOFIT®

HUMOFIT®は、三井化学ファイン株式会社(当社100%子
会社)が販売する、室温と体温の間で柔らかくなるよう設計
されているプラスチックシートです。体温を感知して、触れ
たカラダにフィットするため、千差万別の人間のカラダの複
雑な形にもピッタリとフィット。この特性により、「身に着け
る」「触る」「座る」といった様々な用途で、従来にない快適性
とフィット感を提供するユニークな素材です。

HUMOFIT®は、生地との貼り合わせ加工を行うことで、様々な分野での製品展開が進んでい
ます。

5月 「Lauf oletta(ラフォレッタ)」のローファー、スニーカーなどに採用

株式会社uf.が展開するシューズブランド「Lauf oletta(ラ
フォレッタ)」のインソールに、HUMOFIT®が採用されました。

HUMOFIT®と低反発クッション、衝撃吸収材の組み合わせ
により、体温であたためられ、足裏の形状を記憶し、フィット
するインソールを実現。まるでオーダーメイドのような、
Lauf olettaこだわりのワンランク上の上質な履き心地と
なっています。



6月 「じぶんチャージ FIT TECH PILLOW」に採用

株式会社タナカふとんサービス(以下「タナカふとん社」)が展開するオリジナル寝具直営店「じ
ぶんまくら」の新ブランド「じぶんチャージ FIT TECH PILLOW(フィットテックピロー)」に、
HUMOFIT®が採用されました。

HUMOFIT®と伸縮性が非常に高いメッシュユニットをタナ
カふとん社独自の技術で熱圧着加工したオリジナル素材
「フィットメモリーテックス」を、まくらの中央と首を支える
部分に搭載することで、体温で首や頭のカーブに合わせてま
くらの形が変化。既製品では難しかった驚きのフィット感を
実現します。



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。

取締役



取締役 会長
淡輪 敏



代表取締役 社長執行役員 (CEO)
橋本 修



代表取締役 専務執行役員
平原 彰男



取締役 専務執行役員 (CHRO)
安藤 嘉規



取締役 常務執行役員 (CSO)
市村 聡

独立社外取締役



社外取締役
馬淵 晃



社外取締役
三村 孝仁



社外取締役
木原 民

監査役



常勤監査役
西尾 寛



常勤監査役
細見 泰弘



社外監査役
後藤 靖子



社外監査役
小野 純司



社外監査役
菊地 伸

独立社外監査役

社外監査役に
訊く

Special Interview

スペシャルインタビュー

化学業界は、中国企業の台頭に伴う供給過剰という転換期にあります。こうした状況下、三井化学は課題を認識し、再編に意欲的に取り組むなど積極的に行動している企業という印象を強く抱えています。

化学メーカーには化学製品の安全性や環境負荷に対する懸念が示されてきました。しかし、こうした懸念を払しょくするイノベーションこそ、当社グループが競争優位を確立する突破口があるのだと思



社外監査役 菊地 伸

います。化学が文明を支える核心的役割を担ってきたことを忘れず、研究開発から新しい社会ニーズの発見・掘起こし、製品化、普及へとつなげるイノベーション・サイクルを廻し続ける、グループを挙げて先鋭的にこれに取り組む環境をつくることが経営の重要な役割だと思います。

監査役としての第1の役割は、取締役の業務執行の適法性チェックです。このためには、取締役会が効率的に機能しているか、とりわけ、審議すべきことが議題として付議され、かつ審議すべきポイントが要領よく提示されているかをチェックすることが重要だと考えています。就任後約半年ですが、当社では議論も実に活発になされ、概ね適切に運営されていると評価しています。今後さらに化学メーカーの特性を理解し、深度ある議論が展開されることを期待しています。遅々として進めぬものの基礎化学の教科書を紐解く毎日です。

第2の役割は、当社がグループ内部統制をしっかり行っているかの監査です。海外子会社やM&Aで取得した企業を統合したグループ内部統制システムの確立は、グローバル展開を加速する日本企業に共通する、喫緊の課題です。当社グループにおいても同様で、常勤監査役からよく話を聞き、内部監査部門や監査法人とよく連携して、これを確実に監査していくことが私の役割と考えています。

株主の皆様には監査役の職務は地味に映るかもしれませんが、皆様に代理して会社の基礎を支える2つの役割を丁寧に果たしていくことをお約束します。

株式の状況 (2025年9月30日現在)

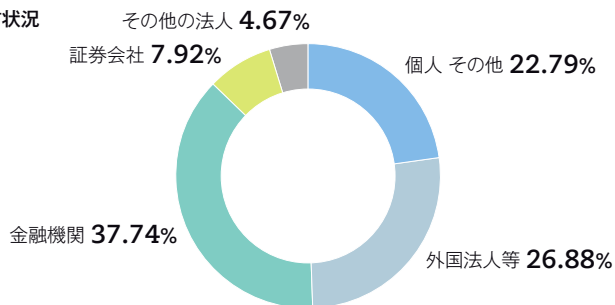
発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 200,843,815株
株主総数 89,724名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,853	17.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,910	11.10
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	4,931	2.61
野村信託銀行株式会社(信託口)	3,612	1.91
三井化学従業員持株会	3,605	1.91
三井物産株式会社	3,474	1.84
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	3,330	1.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,945	1.56
三井化学取引先持株会	2,925	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	2,862	1.52

(注)当社は、12,571,257株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(6.26%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 証券コード:4183

IRサイトのご案内

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている主なESG投資インデックス (2025年9月時点)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

2025

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー
 TEL 03-6880-7500 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

